

国に私学助成の拡充を求める意見書

2020年度に実施された高等学校等就学支援金制度拡充により、年収590万円未満世帯の私立高校に通う生徒の経済的負担は大きく軽減した。

しかし、私立高校授業料は、殊に多子家庭では多大な負担となる状況であり、初年度には入学金負担もあり、私立高校選択の障壁になっている。こうした実態に対して、年収590万円以上世帯の学費負担軽減、年収590万円未満世帯の前年度授業料平均額の支給、授業料無償化世帯・支給対象拡大などが求められる。

よって、本市議会は、公私の学費格差をさらに改善し、全ての子供たちに学ぶ権利を保障するため、私学助成を一層増額するよう国に強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年12月21日

大和市議会